



東京JASDAQ市場

(証券コード 3848)

第31期株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

業績ハイライト	1
個人投資家の皆様へ	3
トピックス	5
連結財務諸表	7
セグメントの状況	9
会社概要・株式の状況	10

DAL

Data Applications Company, Limited

業績ハイライト

Q 当期の業績について、お聞かせ下さい。

A 戦略投資により販管費が増加するも、大型案件の受注やメンテナンス売上伸長を主要因として、過去最高の売上と利益を記録しました。

当期の経済環境は、企業収益及び雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、輸出・生産面で横ばいの動きが見られており、先行きに留意すべき状況にありました。

この経営環境の中、当社グループでは、製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化や、『ACMS WebFramer』や『RACCOON』といった新製品の市場に対する訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

研究開発面におきましても、既存製品の機能強化を実施するとともに、先日発表させて頂きました新製品『ACMS Apex』をはじめとした、今後の企業成長を担う製品に対する継続投資を実施してまいりました。

その結果、ソフトウェア売上につきましては、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、前年同期比8.1%増の1,000百万円、メンテナンス売上につきましては、ソフトウェア売上の伸長による影響や保守契

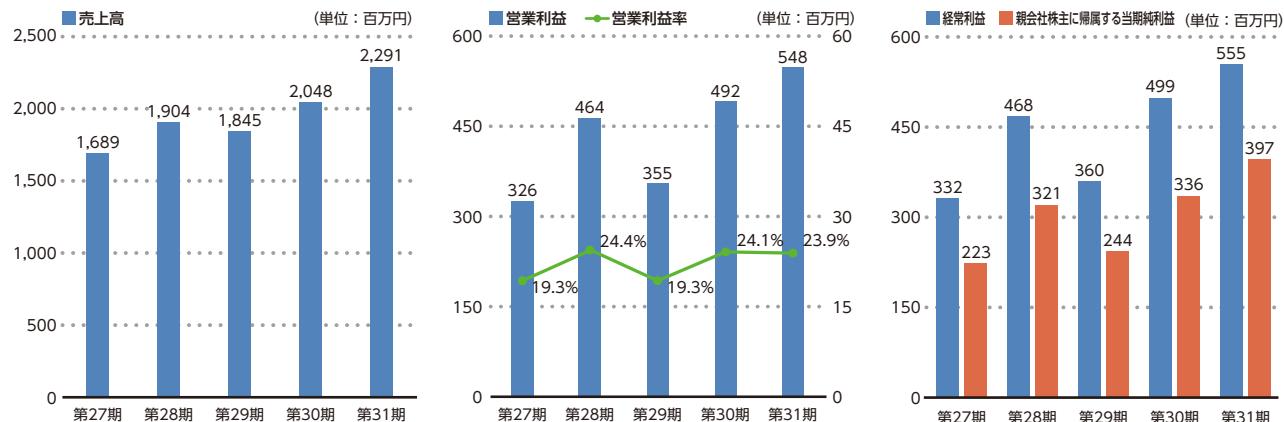
約の継続率向上等により、前年同期を17.0%上回る1,142百万円、サービスその他の売上ににつきましては、子会社の展開するオープンソースサポートサービスの寄与もあり、148百万円（前年同期比1.6%増）となり、当期売上高は2,291百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益面につきましては、『ACMS Apex』をはじめとした、企業成長を企図した新製品関連の研究開発投資や販促費を強化したこと等により、販売費及び一般管理費が1,335百万円となり、営業利益548百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益555百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は397百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

Q 今後の御社の方向性について、お聞かせ下さい。

A 『ACMS Apex』を中核に、EDI市場No.1からデータ連携市場No.1を目指します。

当社は多くの企業の皆様からご支援をいただき、EDIソフトウェア・ベンダーとして経営基盤を確立し、その市場においてマーケットリーダーの地位を得るに至っておりますが、前期におきましては、大型案件の受注はあったもの



の、市場としては厳しい状況にあったと認識しております。

このような環境変化を予測し、従前より開発を進めておりました、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をいよいよ市場投入いたします。この製品によって、当社が目指しておりました、新たなコンセプトである「社内外データ連携基盤」というものをお客様にご提供できるようになり、EDIの周辺市場を巻き込んだより大きな市場であるデータ連携市場を創出し、その市場においてNo.1を目指してまいります。まずはEDI市場での強みを活かし、既存のお客様を中心に直接的な価値訴求と提案を行い、その導入事例をベースとして、市場開拓を進めてまいります。既に『ACMS Apex』の採用を決定いただきましたパートナー様もございますので、製品リリースを皮切りに、積極的に販売活動を展開してまいります。

データハンドリングプラットフォーム『RACCOON』につきましても、製販一体の新組織を創設し、市場適応速度を向上することによってお客様により魅力的に感じていただけるよう活動してまいります。エンタープライズWeb-EDIシステム基盤『ACMS WebFramer』につきましても、お客様のWeb-EDIシステム構築をよりスムーズに実現が出来るよう、より使いやすい製品を目指した機能充足を図ってまいります。

もちろん、主力製品である『ACMS E2X/B2B』におきましても、製品の機能拡充・実装を引き続き実施していくとともに、グループ全体でのサービス展開等により、顧客価値の拡大に向けて、努力してまいります。

Q 次期の業績見通しについて、お聞かせ下さい。

A 『ACMS Apex』投入やメンテナンス伸長による増収を計画も、『ACMS Apex』への投資を引き続き強化し、更なる企業成長を目指します。

国内の景気動向は、新興国経済の先行き等の不確実性への懸念が依然として払拭されておらず、年明け以降の円高・株安による企業業績への影響や、先般発生した熊本地震による国内経済への影響等もあり、回復の動きには足踏みが見られる状態が続くものと思われまます。



代表取締役
社長執行役員 武田好修

当社グループの属する情報サービス産業においても、企業のIT投資がこの景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえて当社は、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』を市場投入し、積極的な販売活動を実施するとともに、データハンドリングプラットフォーム『RACCOON』につきましても、先に述べました新たな組織体制の下で販売活動を強化し、市場開拓を推進してまいります。

既存市場におきましても、業務における問題解決力の強化、顧客ニーズの充足、付加価値の向上を図るべく、既存製品の機能改善を目的とした開発を継続するとともに、Web-EDIシステム連携基盤『ACMS WebFramer』の機能強化を推進してまいります。

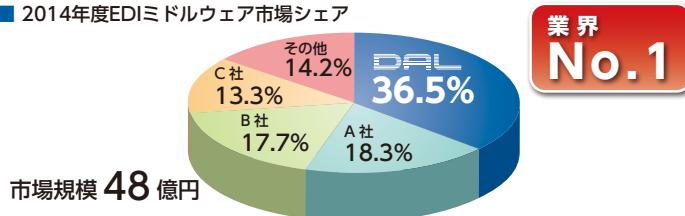
これにより、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,334百万円（前年同期比1.9%増）、利益面では、『ACMS Apex』を中心とした研究開発投資等を引き続き増強することから、営業利益499百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益500百万円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円（前年同期比9.8%減）を見込んでおります。

DALってどんな会社？

EDI市場No.1を継続しているITベンチャーです。

EDIミドルウェア市場において5年以上連続のトップシェア！

■ 2014年度EDIミドルウェア市場シェア



業界
No.1

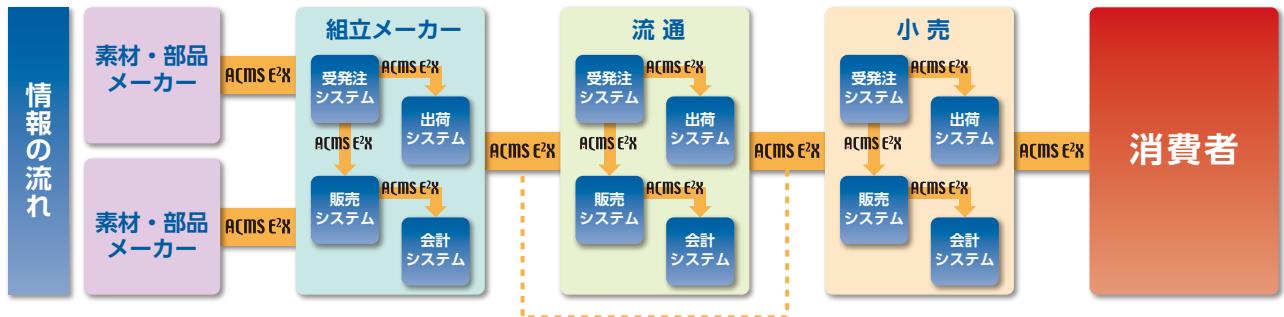
EDIとは？

企業間での見積、受発注、決済、入出荷等、商取引に関わる情報を統一された形式に従って電子化し、ネットワークを通じて送受信する仕組みです。

出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」

企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現させます。

企業活動において必要不可欠なソフトウェアを開発・販売



企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現！

販売は強力な販売パートナー73社にお願いしています。

当社製品/サービスを強力に訴求いただいております。

NECソリューションイノベータ株式会社

株式会社日立ソリューションズ・クリエイト

SCSK株式会社

日本ユニシス株式会社

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

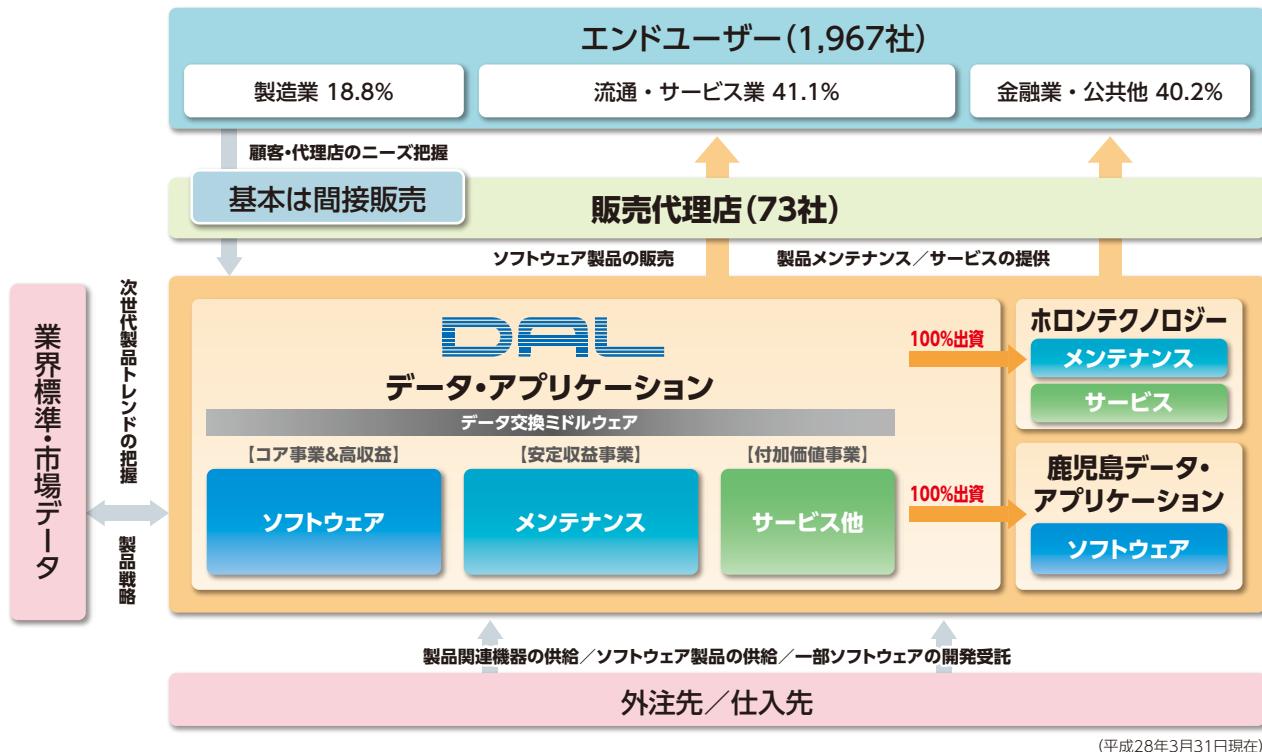
TIS株式会社

株式会社ワイ・ディ・シー

株式会社日立システムズ

NTTデータ先端技術株式会社

ビジネスモデル



注目のキーワード

■ PSTNマイグレーションとは

PSTN (Public Switched Telephone Networks) とは、公衆交換電話網、一般の加入電話回線ネットワークのことであり、現在のコアネットワークであります。

このPSTNで使用されている交換機の寿命等を勘案し、2020年～2025年を目処に、コアネットワークがPSTNからIP網にマイグレーションされる予定となっております。

います。

当社のお客様は、現在このPSTN上で当社製品を活用しているケースが多く、このマイグレーションによって、当社を取り巻く環境が大きく変化する可能性があります。

当社としましては、このような環境変化に対応した、より魅力あるソリューションを柔軟に、お客様にご提供してまいります。

新製品紹介

エンタープライズ・データ連携基盤

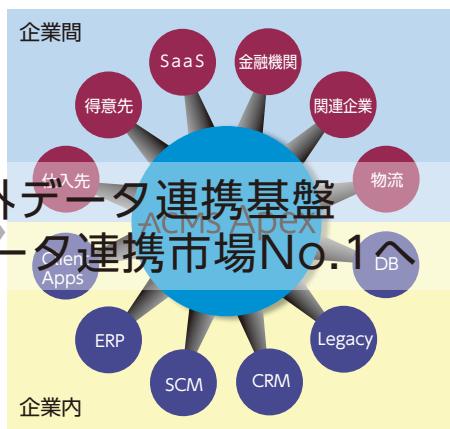
ACMS Apex

ACMSシリーズ「最上位」モデルとして
豊富な機能を備えた、ビジネスの変化に強く、イノベーションを生み出す
新しいコンセプトのエンタープライズ・データ連携基盤

複数ツールで実現したデータ連携



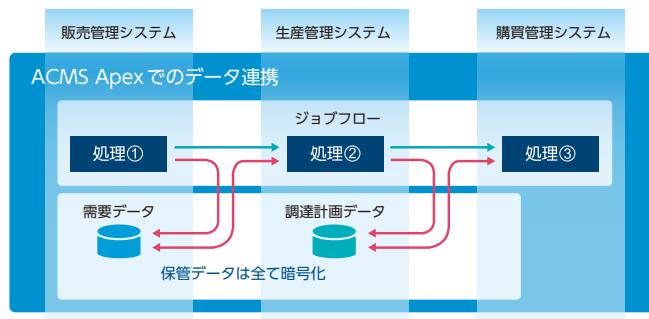
ACMS Apex なら One パッケージで実現



“真”の意味での社内外データ連携基盤
EDI市場No.1からデータ連携市場No.1へ

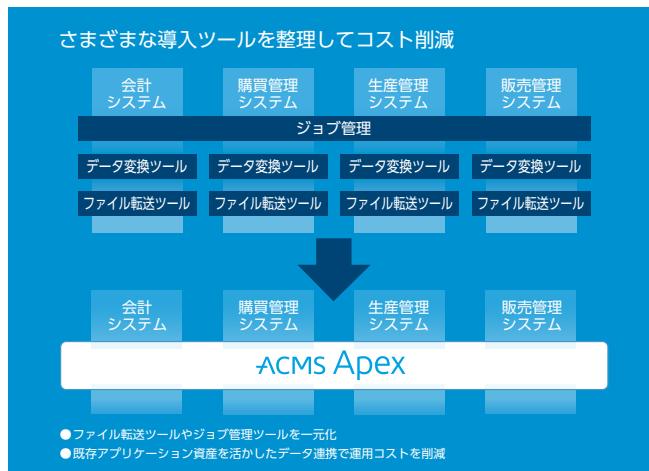
■ 情報セキュリティ標準に準拠したデータ連携とデータ保管

ACMS Apexは、会員情報を安全に取り扱うためのクレジットカード業界のセキュリティ基準であるPCI DSSに準拠しています。ACMS Apexで扱うファイルは暗号化された状態で保管され、閲覧権限のある運用者のみが参照可能なため、情報漏えいを防止します。



■ 複数ツールでデータ連携を実現する際の運用工数とコストを大幅削減

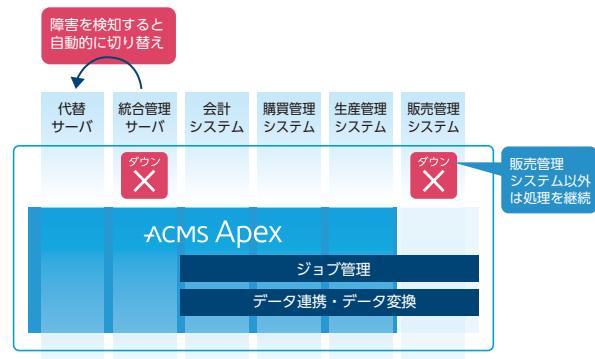
ACMS Apexは、データ連携に不可欠なデータ変換やファイル転送、ジョブ管理機能などを装備しています。データ連携を実現するにあたりさまざまなツールを利用しているのであれば、ACMS Apexに統一することで、運用／保守にかかわる工数とコストを大幅に削減し、運用負荷を軽減します。



■ 事業継続性を重視した障害・災害時の可用性とデータ保全

トランザクションとデータの同期を担うことで、バックアップ (DR) サイトへの切り替え時の管理DB、アプリケーションデータの不整合を防止します。

また、ACMS Apexのマスターサーバに障害が起きた場合もオルタナートサーバに自動で切り替え、ACMS Apexの稼働を自動継続します。



■ リアルタイム性と高パフォーマンスを追求したデータ処理

企業のデータ活用で重要になってきたIoTやビックデータ。このような多頻度の少量データや大容量データの振り分け処理やトランザクション処理に対し、独自のアーキテクチャによりリアルタイム性と高速度を実現しています。

■ サービス事業やグループ企業間のデータ連携を効率化するマルチテナント

サービス利用企業やグループ企業単位で独立したACMS Apex環境を構築でき、テナント毎に利用する通信プロトコルやアプリケーションを指定することができ、また、テナント間でポートグループ、フロー、アプリケーションなどのリソースは共有するといった運用を可能にします。また、その運用を助ける柔軟な権限を指定することが可能です。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	2,596,194	2,453,025
固定資産	304,945	268,751
有形固定資産	13,884	14,453
無形固定資産	21,678	21,277
投資その他の資産	269,383	233,020
資産合計	2,901,139	2,721,777

Point 1

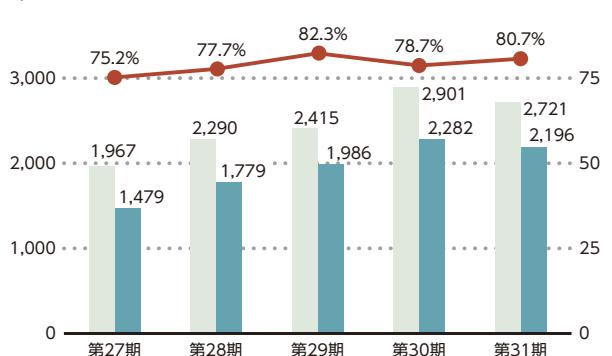
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	615,770	519,949
固定負債	2,756	5,708
負債合計	618,526	525,658
■純資産の部		
株主資本	2,274,091	2,179,681
資本金	411,851	430,895
資本剰余金	321,851	340,895
利益剰余金	1,665,925	2,011,177
自己株式	△125,536	△603,286
その他の包括利益累計額	8,521	16,437
その他有価証券評価差額金	8,521	16,437
純資産合計	2,282,613	2,196,119
負債純資産合計	2,901,139	2,721,777

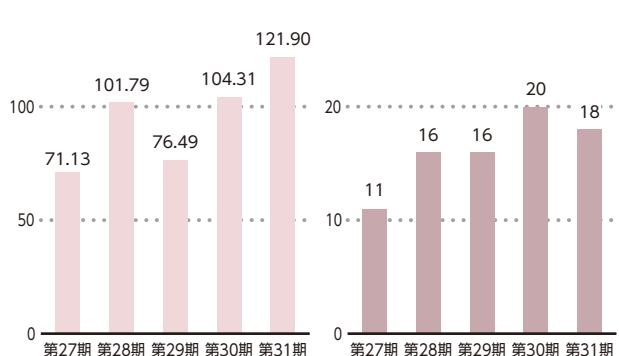
Point 2

Point 3

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率 (単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位:円) ■ 1株当たり配当金 (単位:円)



(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株について200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
なお、第30期の1株当たり配当金は、創業30年記念配当4円が含まれております。

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	2,048,573	2,291,638
売上原価	428,123	408,292
売上総利益	1,620,449	1,883,346
販売費及び一般管理費	1,127,602	1,335,121
営業利益	492,847	548,225
営業外収益	6,661	7,352
営業外費用	27	49
経常利益	499,481	555,528
特別損失	30,000	-
税金等調整前当期純利益	469,481	555,528
法人税、住民税及び事業税	152,564	143,408
法人税等調整額	△19,211	14,752
当期純利益	336,128	397,367
親会社株主に帰属する当期純利益	336,128	397,367

Point 1.資産

前連結会計年度末から179百万円減少し2,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少89百万円、売掛金の減少42百万円、繰延税金資産の減少14百万円、投資有価証券の減少38百万円によるものです。

Point 2.負債

前連結会計年度末に比べ92百万円減少して525百万円となりました。これは主に、未払金の減少26百万円、未払法人税等の減少27百万円、その他流動負債の減少41百万円によるものです。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	394,928	368,890
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,709	33,804
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,798	△491,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,420	△89,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,275	2,180,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,180,695	2,091,668

Point 3.純資産

前連結会計年度末に比べ86百万円減少して2,196百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加345百万円、自己株式の増加477百万円によるものです。なお、自己資本比率は80.7%となりました。

Point 4.営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は368百万円(前連結会計年度の得られた資金は394百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益555百万円、売上債権の減少42百万円、未払金の減少26百万円、法人税等の支払額172百万円等があったことによるものです。

Point 5.投資活動によるキャッシュ・フロー

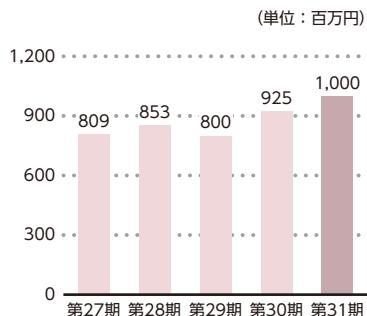
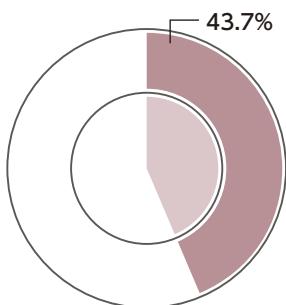
投資活動により得られた資金は33百万円(前連結会計年度の使用した資金は21百万円)となりました。これは、有価証券の償還による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、差入保証金の差入による支出3百万円があったことによるものです。

Point 6.財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は491百万円(前連結会計年度の使用した資金は47百万円)となりました。内訳は、自己株式の取得による支出477百万円、配当金の支払額52百万円、新株の発行による収入38百万円となっています。

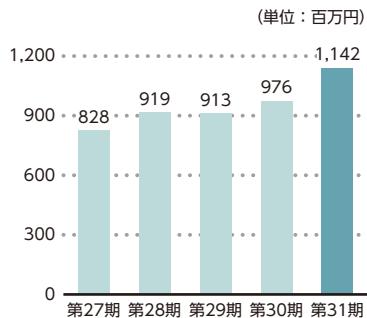
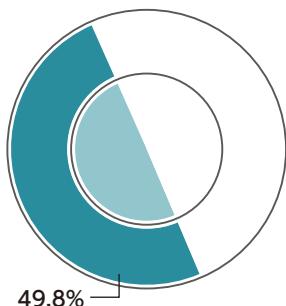
セグメントの状況

■ソフトウェア売上



ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、ソフトウェア売上高は1,000百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

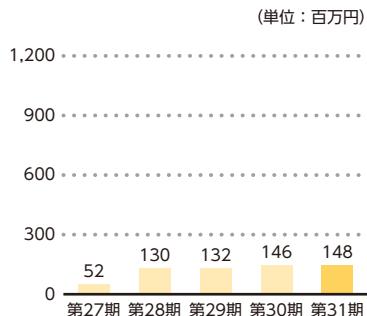
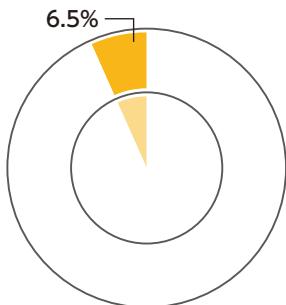
■メンテナンス売上



メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、1,142百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

■サービス売上その他



サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が133百万円と大きく寄与したこと等により、148百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

会社概要

■会社概要 (平成28年3月31日現在)

社名 **株式会社データ・アプリケーション**
 設立 昭和57(1982)年9月27日
 代表者 代表取締役社長執行役員 武田 好修
 資本金 430,895千円
 従業員数 連結 111名 個別 60名
 所在地 〒103-0013
 東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
 TEL : 03-5640-8540 (代表)
 FAX : 03-5640-8541
<https://www.dal.co.jp/>



関連会社 **株式会社ホロンテクノロジー**
株式会社鹿児島データ・アプリケーション

■役員 (平成28年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員 武田 好修
 取締役執行役員 中村 晃治
 取締役執行役員 安原 武志
 社外取締役 吉田 雅彦
 取締役(監査等委員) 橋本 慶太
 社外取締役(監査等委員) 浅野 昌孝
 社外取締役(監査等委員) 本村 健

株式の状況

■株式の状況 (平成28年3月31日現在)

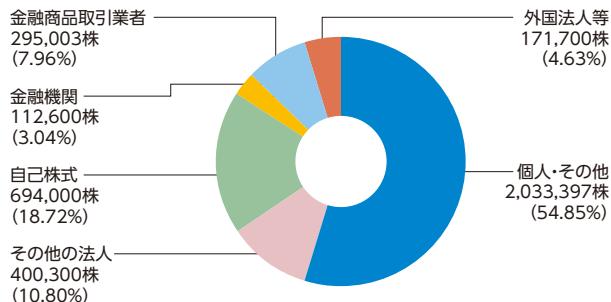
発行可能株式総数 7,200,000株
 発行済株式の総数 3,707,000株
 単元株式数 100株
 株主数 1,412名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
橋本 慶太	420,000	13.93
武田 好修	216,000	7.16
中野 直樹	179,100	5.94
株式会社ワイ・ディ・シー	125,400	4.16
須藤 敏夫	100,000	3.31
株式会社SBI証券	92,200	3.06
株式会社アイネス	90,000	2.98
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	90,000	2.98
テニック株式会社	89,000	2.95
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	80,000	2.65

(注) 1. 当社は自己株式を694,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領 期末配当 毎年3月31日
株主確定日 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.dal.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。